

別記様式第1号－別紙1(畜産経営強化支援事業)

平成 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業:畜産経営強化支援事業)参加要望書 (※)

畜産クラスター協議会名 (都道府県)	()
-----------------------	-----

○優先順位の考え方(どのような視点から協議会内の優先順位を決定したのか記入してください。)

--

優先 順位	所属 (農協 等)	中心的経営 体確認※1	取組主体等名※2	貸付主体から借受を行う場合の 取組主体について		取組主体 要件※3	飼養 畜種	貸付対象機械装置			機械装置導入の妥当性等の確認※5			機械装置価格、補助金等					クラスター計画の テーマ番号※9 (成果目標)	成果目標の種類※10 (1～3)	成果目標値※11 (翌年度/事業実施 前年度 増加率%)	備 考				
				氏名	所在地			機械装置 の区分※4	機械装 置名	数量	規模・ 数量※6	既存の機械装置が ある場合の 追加導入の必要性※7	施設整備 予定時期※8	機械価格 A	消費 税 B	計 (A+B)	補助率	補助金額								
1																										
2																										
3																										
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
合計																										

※1 畜産クラスター計画の中心的な経営体に位置づけられている場合は○、同計画を申請中の場合は△を記入。

※2 取組主体の場合にあっては取組主体氏名を、貸付主体の場合にあっては組織名を記入。

※3 認定農業者については「認定」、認定就農者については「就農」・「集団」・「農協等」を別に記入。

※4 要領別紙2の別表1の区分を記入。

※5 畜産クラスター計画において確認の上、記入。

※6 規模・数量が妥当である場合は○を記入。

※7 既存の機械装置がある場合の追加導入の必要性を記入し、必要に応じて資料を添付するものとし、ない場合は「－」を記入。

※8 施設整備予定の事業者は、自己資金の別と()書きで予定年月日を記入。

※9 クラスター計画に記載しているテーマのうち、取り組むテーマの番号を記入。(複数の取組を行う場合は、該当する全ての番号を記入すること。)

※10 成果目標の番号(1:コスト削減効果、2:販売額増加効果、3:飼料自給率向上効果)のいずれかを記入

※11 成果目標値として%により記載し、経営体ごとの算出根拠を添付すること。

※12 熊本地震復旧等予備費の使用にあたっては、(※)内に「熊本地震復旧等予備費」と記載するとともに、備考欄に次の取組区分の番号を記載する。

- ① 熊本地震により被災した畜産農家が飼養規模の拡大や施設機械の機能の向上を図る取組
- ② 熊本地震対策として実施する施設整備事業と一体的に機械導入を行う取組
- ③ 熊本地震の被害への対応として地域として行う飼養規模の拡大や施設機械の機能の向上を図る取組の一部に位置付けられた取組

別記様式第1号一別紙2(飼料生産受託組織等経営高度化支援事業)

平成 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別支援事業(機械導入事業:飼料生産受託組織等経営高度化支援事業)参加要望書 (※)

畜産クラスター協議会名 (都道府県)	()
-----------------------	-----

○優先順位の考え方(どのような視点から協議会内の優先順位を決定したのか記入してください。)

--

優先 順位	所属 (農協等)	中心的経営 体確認※1	取組主体等名※2	貸付主体から借受を行う場合の 取組主体について		取組主体要件※3			貸付対象機械装置※4			機械装置導入の妥当性等の確認※5			機械装置価格、補助金等					クラスター計画の テーマ番号※9 (成果目標)	成果目標の種類※10 (1~3)	成果目標値※11 (翌年度/事業実施 前年度) 増加率(%)	備 考															
				氏名	所在地	面積 拡大	収穫量 増加	飼料自 給率増 加	機械装 置の区 分	機械装 置名	数量	規模・ 数量※6	既存の機械装置が ある場合の 追加導入の必要性※ 7	施設整備 予定時期※8	機械価格 A	消費 税 B	計 (A+B)	補助率	補助金額																			
1																																						
2																																						
3																																						
4																																						
5																																						
6																																						
7																																						
8																																						
9																																						
10																																						
合計																																						

- ※1 畜産クラスター計画の中心的な経営体に位置づけられている場合は○、同計画を申請中の場合は△を記入。
- ※2 取組主体の場合にあっては取組主体氏名を、再貸付主体の場合にあっては組織名を記入。
- ※3 面積拡大、収穫量増加、飼料自給率増加のうち該当する欄に○を記入。
- ※4 要領別紙2の別表1の区分を記入。
- ※5 畜産クラスター計画において確認の上、記入。
- ※6 規模・数量が妥当である場合は○を記入。
- ※7 既存の機械装置がある場合の追加導入の必要性を記入し、必要に応じて資料を添付するものとし、ない場合は「-」を記入。
- ※8 施設整備予定の事業者は、自己資金の別と()書きで予定年月日を記入。
- ※9 クラスター計画に記載しているテーマのうち、取り組むテーマの番号を記入(複数の取組を行う場合は、該当する全ての番号を記入すること。)
- ※10 成果目標の番号(1:コスト削減効果、2:販売額増加効果、3:飼料自給率向上効果)のいずれかを記入
- ※11 成果目標値として%により記載し、経営体ごとの算出根拠を添付すること。
- ※12 熊本地震復旧等予備費の使用にあたっては、(※)内に「熊本地震復旧等予備費」と記載するとともに、備考欄に次の取組区分の番号を記載する。

- ① 熊本地震により被災した畜産農家が飼養規模の拡大や施設機械の機能の向上を図る取組
- ② 熊本地震対策として実施する施設整備事業と一体的に機械導入を行う取組
- ③ 熊本地震の被害への対応として地域として行う飼養規模の拡大や施設機械の機能の向上を図る取組の一部に位置付けられた取組

農林水産省生産局長 殿

基金管理団体の長 印

平成 年度 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）
実施計画書の承認（変更）申請について （※）

畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業実施要領（平成28年1月20日付け27生畜第1621号農林水産省生産局長通知）別紙2の第5の2の（1）の規定に基づき、関係書類を添えて承認（変更）申請します。

記

事業の内容

事業内容	参加要望協議会数 (件)	事業費（円）		備考
		補助金	その他	
畜産経営強化 支援事業				
飼料生産受託組織等 経営高度化支援事業				
推進指導事業				
合 計				

〔 ※事業実施計画書を添付すること 〕

（注）熊本地震復旧等予備費を使用する場合は、（※）内に「熊本地震復旧等予備費」と記載する。

別記様式第2号－別紙2(飼料生産受託組織等経営高度化支援事業)

平成 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業:飼料生産受託組織等経営高度化支援事業)実施計画書 (※)

No.	都道府県	都道府県コード	所属(農協等)	畜産クラスター協議会名	中心的経営体確認※1	取組主体等名※2	貸付主体から借受を行う場合の取組主体について		取組主体要件※3			貸付対象機械装置※4			機械装置導入の妥当性等の確認※5			機械装置価格、補助金等					成果目標の種類(1~3)※10	成果目標値※11	備考															
							氏名	所在地	面積拡大	収穫量増加	飼料自給率増加	機械装置の区分	機械装置名	数量	規模・数量※6	既存の機械装置がある場合の追加導入の必要性※7	施設整備予定時期※8	機械価格A	消費税B	計(A+B)	補助率	補助金額				1 コスト削減効果 2 販売額増加効果 3 飼料自給率向上効果	(翌年度/事業実施前年度)増加率(%)													
1																																								
2																																								
3																																								
4																																								
5																																								
6																																								
7																																								
8																																								
9																																								
10																																								
合計																																								

- ※1 畜産クラスター計画の中心的な経営体に位置づけられている場合は○、同計画を申請中の場合は△を記入。
- ※2 取組主体の場合にあっては取組主体氏名を、再貸付主体の場合にあっては組織名を記入。
- ※3 面積拡大、収穫量増加、飼料自給率増加のうち該当する欄に○を記入。
- ※4 要領別紙2の別表1の区分を記入。
- ※5 畜産クラスター計画において確認の上、記入。
- ※6 規模・数量が妥当である場合は○を記入。
- ※7 既存の機械装置がある場合の追加導入の必要性を記入し、必要に応じて資料を添付するものとし、ない場合は「-」を記入。
- ※8 施設整備予定の事業者は、自己資金の別と()書きで予定年月日を記入。
- ※9 クラスタ計画に記載しているテーマのうち、取り組むテーマの番号を記入(複数の取組を行う場合は、該当する全ての番号を記入すること。)
- ※10 成果目標の番号(1:コスト削減効果、2:販売額増加効果、3:飼料自給率向上効果)のいずれかを記入
- ※11 成果目標値として%により記載し、経営体ごとの算出根拠を添付すること。
- ※12 熊本地震復旧等予備費の使用にあたっては、(※)内に「熊本地震復旧等予備費」と記載するとともに、備考欄に次の取組区分の番号を記載する。
 - ① 熊本地震により被災した畜産農家が飼養規模の拡大や施設機械の機能の向上を図る取組
 - ② 熊本地震対策として実施する施設整備事業と一体的に機械導入を行う取組
 - ③ 熊本地震の被害への対応として地域として行う飼養規模の拡大や施設機械の機能の向上を図る取組の一部に位置付けられた取組

年 月 日

基金管理団体の長 殿

畜産クラスター協議会会長 印

平成 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）
参加申請書 （※）

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）を下記のとおり実施したいので、畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業実施要領（平成28年1月20日付け27生畜第1621号農林水産省生産局長通知）別紙2の第5の3の（2）の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

1 申請対象事業名

（1）畜産経営強化支援事業	件
（2）飼料生産受託組織等経営高度化支援事業	件

（注1）対象となる以下の資料を添付すること

- | |
|-------------|
| 別記様式第3号－別紙1 |
| 別記様式第3号－別紙2 |
| 別記様式第3号－別紙3 |

（注2）熊本地震復旧等予備費を使用する場合は、（※）内に「熊本地震復旧等予備費」と記載する。

年 月 日

基金管理団体の長 殿

住 所
取組主体等 印
TEL

平成 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）
参加申請書 （※）

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）を下記のとおり実施したいので、畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業実施要領（平成28年1月20日付け27生畜第1621号農林水産省生産局長通知）別紙2の第5の3の（2）の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

1 申請対象事業名（対象事業に○印を付けてください。）

	(1) 畜産経営強化支援事業
	(2) 飼料生産受託組織等経営高度化支援事業

2 申請内容

別紙（※対象となる別紙の番号を記入）の「平成 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業：※対象となる事業名を記入）申請内容」のとおり

（注1）対象となる別紙の番号及び事業名は、次のとおり

別紙2 畜産経営強化支援事業

別紙3 飼料生産受託組織等経営高度化支援事業

（注2）熊本地震復旧等予備費を使用する場合は、（※）内に「熊本地震復旧等予備費」と記載する。

別記様式第3号－別紙2 畜産経営強化支援事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業：畜産経営強化支援事業）
申請内容

1 取組主体等要件（該当する方に○印を付けてください。）

	認定農業者
	認定を受けている新規就農者
	農協等

2 取組主体の状況（平成 年 月末時点）

（貸付を行う場合は、貸付先の取組主体について、直近の状況を記入してください。）

(1) 飼養状況

乳牛	() 頭	採卵鶏	() 羽
肉用牛	() 頭	ブロイラー	() 羽
肉豚	() 頭		

（注1）肉豚について一貫経営の場合は、肥育豚換算（母豚×10頭）頭数を記入してください。

（注2）預託されている飼養頭数（羽数）を（ ）に内数として記入してください。

(2) 飼料畑等

田	() h a	草地	() h a
畑	() h a		

（注）借地を（ ）に内数として記入してください。

3 畜産クラスター計画

(1) 畜産クラスター協議会の名称

--

(2) 畜産クラスター計画の都道府県知事への提出状況等

計画申請した都道府県名（市町村名）	()
申請年月日	都道府県知事の 認定年月日

(※ 熊本地震復旧等予備費の使用の場合)

(3) 熊本地震復旧等予備費を使用する場合の取組（該当するものに○印を付けてください。）

	① 熊本地震により被災した畜産農家が飼養規模の拡大や施設機械の機能の向上を図る取組
	② 熊本地震対策として実施する施設整備事業と一体的に機械導入を行う取組

③ 熊本地震の被害への対応として地域として行う飼養規模の拡大や施設機械の機能の向上を図る取組の一部に位置付けられた取組

4 申請機械装置の概要等

(機械の種類、型番、機械メーカー等について記入してください。)

5 申請機械装置の設置場所

6 コンテナ倉庫等について

コンテナ倉庫又は延床面積200㎡以下の倉庫リースを希望する場合は次について記述してください。

(1) 設置目的

--

(2) 倉庫面積の算出根拠

倉庫面積	㎡	算出根拠	保管する飼料の種類／数量： ／ t
------	---	------	----------------------

7 添付書類

- (1) 申請する貸付対象機械装置の見積書（写し）（原則3者以上）
- (2) 申請する貸付対象機械装置のカタログ（販売業者により原本証明されたもの）
- (3) リース事業者とのリース契約申込書（写し）
- (4) 取組主体等が要領で規定する法人の場合、定款（写し）
- (5) 取組主体等が要領で規定する団体の場合、規約又は共同利用契約書（写し）
- (6) 都道府県知事の認定を受けた畜産クラスター計画（写し）（取組主体の場合）
- (7) 農業環境規範に基づく点検シート（写し）（取組主体の場合）
- (8) 配合飼料価格安定制度に係る当該年度分の数量契約（写し）（取組主体の場合）
- (9) 知事特認に係る協議書（写し）（知事特認の機械装置を申請する場合）
- (10) 農業協同組合又は農業協同組合連合会が、自ら家畜の飼養及び飼料の生産を行う場合、農業協同組合法第11条の32の規定に定める農業経営規程（写し）
- (11) その他必要な書類

別記様式第3号－別紙3 飼料生産受託組織等経営高度化支援事業

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

(機械導入事業：飼料生産受託組織等経営高度化事業)

申請内容

1 機械装置のリース導入を行う飼料生産組織の概要

名称	組織形態	所在	資本構成・比率 (%)	事業内容	沿革	役員の氏名	その他

(注) リースにより作業機械の導入をする者と運営主体が異なる場合は、運営主体の概要をこれに準じて作成すること。

2 取組主体の区分について (該当する箇所に○印を付けてください。)

<input type="checkbox"/>	(1) 農協等 (農業協同組合連合会、農業協同組合、一般社団法人、一般財団法人又は中小企業等協同組合であって畜産業の振興を目的とする法人)
<input type="checkbox"/>	(2) TMRセンター
<input type="checkbox"/>	(3) コントラクター
<input type="checkbox"/>	(4) その他の飼料生産組織 (具体名)

(注) 経営を法人化する場合は、実施予定年度を明記してください。

3 取組主体要件 (次の (1) から (3) までのいずれか該当するものを記載してください。)

(1) 飼料生産受託面積・飼料生産作業面積

アには作業を受託している面積を、イには自ら生産している面積を記入してください。

	24年度 (ア)	25年度 (イ)	26年度 (ウ)	3年間平均 (エ)	目標年度計 画 (29年度) (オ)	拡大面積 (オーウ又はエ)
ア 受託面積	()	()	()	()	()	()
イ 生産面積	()	()	()	()	()	()
合計	()	()	()	()	()	()

(注1) 二期作や二毛作により、同じほ場で2回以上飼料生産を行う場合は、() 内に、延面積を記載してください。

(注2) ア及びイのいずれの面積についても、明細 (作業の種類 (作付・収穫等) 毎の面積) を添付してください。

(2) 導入した機械装置による収穫量の向上

作付品目	24年 度 (ア)	25年 度 (イ)	26年 度 (ウ)	3年間 平均 (エ)	TDN重 量換算 率 (オ)	TDN 重量 (カ)	目標年度計 画(29年度) TDN重量ベース (キ)	増加率 (ク)/(カ)

(注) 作付品目は、導入する機械装置に該当する草種等を記載してください。

(3) TMR原料(TDN重量ベース)の内訳

ア 粗飼料を調製する場合

原料の種類	原料の重量		粗飼料における TDN重量換算率		粗飼料における TDN重量		粗飼料率 ①/(①+②)		
	現状	目標年度	現状	目標年度	現状	目標年度	現状	目標年度	増減率
粗飼料(地域内)	t	t	%	%	t	t	%	%	
小計①			—	—					
粗飼料(地域外)							—	—	—
小計②			—	—			—	—	—
合計			—	—			—	—	—

イ 濃厚飼料(飼料用米等)を調製する場合

原料の種類	原料の重量		濃厚飼料における TDN重量換算率		濃厚飼料における TDN重量		濃厚飼料自給率 ①/(①+②)		
	現状	目標年度	現状	目標年度	現状	目標年度	現状	目標年度	増減率
濃厚飼料			—	—	—	—	—	—	—
飼料用米等			—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—			—	—	—

(注:ア、イ共通)

- 1: 原料の種類は、粗飼料(地域内、地域外)、濃厚飼料、飼料用米等に区分して記載すること。
- 2: 粗飼料及び濃厚飼料におけるTDN重量は、実測値又は「日本標準飼料成分表(2009年版)」の飼料成分表等から推計して算出すること。なお、推計の方法がわかる資料を添付すること。
- 3: TMR原料となる地域で生産される粗飼料の自給率が、機械装置の導入の後に現状の自給率より、次の基準を上回る計画であること。

(1) 粗飼料を調製する場合【粗飼料自給率を基準とする】

- ア 現状値が80%未満 5ポイント
- イ 現状値が80%以上~85%未満 4ポイント
- ウ 現状値が85%以上~90%未満 3ポイント
- エ 現状値が90%以上~95%未満 2ポイント

オ 現状値が95%以上 増加すること

カ 現状値が100% 維持すること

(2) 濃厚飼料（飼料用米等）を調製する場合【濃厚飼料自給率を基準とする】

ア 現状値が10%未満 3ポイント

イ 現状値が10%以上15%未満 2ポイント

ウ 現状値が15%以上20%未満 1ポイント

エ 現状値が20%以上 増加すること

※粗飼料と濃厚飼料を調整する場合は、(1)及び(2)の基準の双方を満たすこと

4 畜産クラスター計画

(1) 畜産クラスター協議会の名称

--

(2) 畜産クラスター計画の都道府県知事への提出状況等

計画申請した都道府県名（市町村名）		（ ）	
申請年月日		都道府県知事の 認定年月日	

(※ 熊本地震復旧等予備費の使用の場合)

(3) 熊本地震復旧等予備費を使用する場合の取組（該当するものに○印を付けてください。）

	① 熊本地震により被災した畜産農家が飼養規模の拡大や施設機械の機能の向上を図る取組
	② 熊本地震対策として実施する施設整備事業と一体的に機械導入を行う取組
	③ 熊本地震の被害への対応として地域として行う飼養規模の拡大や施設機械の機能の向上を図る取組の一部に位置付けられた取組

5 コンテナ倉庫等について

コンテナ倉庫又は延床面積200㎡以下の倉庫リースを希望する場合は次について記述してください。

(1) 設置目的

--

(2) 倉庫面積の算出根拠

倉庫面積	㎡	算出根拠	保管する飼料の種類／数量： ／ t
------	---	------	----------------------

6 申請機械装置の概要等

（機械の種類、型番、機械メーカー等について記入してください。）

7 申請機械装置の設置場所

--

8 添付書類

- (1) 申請する貸付対象機械装置の見積書（写し）（原則3者以上）
- (2) 申請する貸付対象機械装置のカタログ（販売業者により原本証明されたもの）
- (3) リース事業者とのリース契約申込書（写し）
- (4) 取組主体等が要領で規定する法人の場合、定款（写し）
- (5) 取組主体等が要領で規定する団体の場合、規約又は共同利用契約書（写し）
- (6) 都道府県知事の認定を受けた畜産クラスター計画（写し）
- (7) 知事特認に係る協議書（写し）（知事特認の機械装置を申請する場合）
- (8) その他必要な書類

農林水産省生産局長 殿

基金管理団体の長 印

平成〇〇年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）
実績報告書（※）

畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業実施要領（平成28年1月20日付け27生畜第1621号農林水産省生産局長通知）別紙2の第6に基づき、事業の実績を報告します。

（注1）別添として、事業実施計画の承認（変更）申請時に添付した計画書に変更箇所を加筆し、変更前後の内容を反映した計画書を添付。

（注2）熊本地震復旧等予備費を使用した場合は、（※）内に「熊本地震復旧等予備費」と記載する。

基金管理団体の長

畜産クラスター協議会会長 印

平成 年度 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業
(機械導入事業：対象となる事業名を記入)
成果報告書 (※)

平成 年 月 日付け ○○○第 号で事業参加承認通知のあった畜産収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）について、畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業実施要領（平成28年1月20日付け27生畜第1621号農林水産省生産局長通知）別紙2の第8の3の規定に基づき別紙（※対象となる別紙の番号を記入）の「平成 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業：※対象となる事業名を記入）成果報告」を別添のとおり報告します。

(注1) 対象となる次の事業に関する資料を添付すること。

- 別紙1 畜産経営強化支援事業
- 別紙2 飼料生産受託組織等経営高度化支援事業

(注2) 熊本地震復旧等予備費を使用した場合は、(※)内に「熊本地震復旧等予備費」と記載する。

別記様式第5号一別紙(※対象となる別紙の番号と事業名を記入)

平成 年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業:対象となる事業名を記入) 成果報告

畜産クラスター協議会名(都道府県)	()
-------------------	-----

No.	取組主体	取組主体に係る 中心経営体の区分	取組主体の 所在地	飼養 畜種等	貸付対象機械装置等				クラスター計画の テーマ番号 (成果目標)	成果目標値	成果検証値	成果検証値の根拠を記載
					機械装置等名	数量	機械価格 (円、税抜)	リース業者		(翌年度/事業実 施 前年度) 増加率(%)	(翌年度/事業実施 前年度) 増加率(%)	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												

※対象となる別紙の番号及び事業名は以下のとおり
 別紙1 畜産経営強化支援事業
 別紙2 飼料生産受託組織等経営高度化支援事業